

NEC

「スカパー！HD」を支える
基盤システムを納入

国内最大の衛星放送サービスを提供しているスカパーJSATでは、スカパー！サービスの新サービス（スカパー！HDサービス）として、2008年10月より、15チャンネルのハイビジョン放送を開始した。同サービスを支えるシステムは、放送事業者から送られてくる番組素材をH.264|MPEG4-AVCでデジタル圧縮化処理を行い、電子プログラムガイド（EPG）などとともに多重化して送信局（アップリンクサイト）に送出するまでの、一連の業務を担うミッションクリティカルシステムである。NECは、同システムの要となる、①番組編成登録システム、②マスター送出（ベースバンド）システム、③電子プログラムガイドシステムの設計・構築を担当した。今回の受注は、2005年にNECが納入したスカパー！SDサービス（標準画質放送）でのコンサルテーション、システム設計、構築、さらに、これまで培った放送システム事業のノウハウが評価されたものである。

スカパー！HDサービスは、標準画質放送の284チャンネルとハイビジョンチャンネルを提供するサービスで、2009年10月（第二期）に、ハイビジョンチャンネル数でも国内最大となる計70ch以上へのサービス拡大が予定されており、NECは第二期のシステムの設計、構築も担当することが決定した。また、NECは、スカパー！e2サービスにおいても、スカパー！HDサービスで担当したシステムに加え、地上波デジタル放送でも多数採用されている高画質のエンコーダをベースとしたハイビジョンエンコーダシステムを設計・構築している。

高いデータ処理性能とミッションクリティカル性を両立させたこれらのシステムは、デジタル多チャンネル衛星放送を提供するスカパーJSATの3つのサービス、スカパー！SDサービス、スカパー！HDサービス、スカパー！e2サービスの基盤システムとして位置付けられるものである。

NEC 放送・制御販売本部 TEL：03-3798-6366

日立製作所

「NEXTBASE」による
トマト銀行・高知銀行向けサービスの提供を開始

日立製作所は、トマト銀行並びに高知銀行向けに、同社の地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」によるサービスの提供を開始した。

トマト銀行並びに高知銀行では、基幹システムをNEXTBASEへ移行することにより、最新のハードウェア/ソフトウェアによる安定したシステム運用を実現し、24時間オンラインサービスの提供や、店舗特性に合った柔軟な営業展開に加え、自由な商品設計が可能となり、お客様のニーズに合った商品・サービスを迅速に提供することができるようになる。また、大規模災害対策として、高度なバックアップセンタを兼ね備えるなど、金融サービスに求められる公共性の確保も実現することができる。

NEXTBASEは、勘定系、外接系などの基幹系システムを、地域金融機関向けの共同アウトソーシングサービスとして提供する日立のバンキングソリューションである。統合データベースシステムや融資支援システム、インターネットバンキングシステムなど、採用行の経営戦略を実現するための各種オプションシステムも用意されている。NEXTBASEは、これまでに6行に採用されており、2005年5月に徳島銀行、2007年1月に香川銀行、2008年1月に北日本銀行向けにサービスを提供しており、第二地方銀行向け共同アウトソーシングとしては、国内最大規模となっている。

日立では、採用行への確実なサービスの提供を行いつつ、営業店システムやセキュリティ関連システムなど、日立の強みを活かしながら、NEXTBASEのサービスメニューの拡大を図っていく。また、これまで以上に、銀行の真のニーズに応えるベストソリューションパートナーとして、最新機能の開発やスムーズなアウトソーシング運営に努め、地域金融機関向けアウトソーシングサービスの更なるパートナーの拡大も図っていく。

（株）日立製作所 情報・通信グループ
TEL：03-4235-5045

EMCジャパン

ストレージソリューションを ローソンの「次世代ITシステム」に導入

EMC ジャパンは、ローソンが現在構築中の次世代ITシステムにおいて、中核となるITセンター基盤へEMCジャパンのストレージソリューションを導入し、システムの全体最適化に取り組むことを発表した。EMCのソリューションを導入したローソンの次世代ITシステムは、お客様へのサービス向上を目指し、2008年12月から順次導入されており、ポイント交換システムの切り替え、KIOSK端末「Loppi」やPOSレジの一新などを、2009年1月より段階的に行っていく予定である。

現在、コンビニエンスストアは、商品販売だけでなく、公共料金の収納代行、宅配便の取次、興業やスポーツなどの観戦チケットの申し込み、CDやDVDの販売など、多様なサービスを提供しており、重要な社会インフラとなっている。EMC ジャパンは、ローソンの次世代ITシステムにEMCのソリューションを導入し、中核となるシステム基盤の全体最適化を行うことで、停止しない社会インフラシステムを構築して、安心かつ便利なサービスの提供に協力していく。

ローソンは、全国に9,400店舗以上のコンビニエンスストア（「ローソンスストア100」、「SHOP99」を含む）を展開している。その中心業態となる「ローソン」（約8,500店舗）の合計では、1日平均800万人以上が来店し、平均3点から4点の商品を購入する。その結果、1日のデータ処理件数は約6,900万件に上っている。この大量のデータ処理に加え、ローソンのITシステムは、お客様をはじめ、加盟店オーナー、配送会社、委託ベンダー、本部スタッフなど多岐にわたり利用されている。そのため、それぞれのユーザー満足度と利便性を向上し、新たなサービスの追加にも柔軟に対応できるITシステムが求められていた。

このような背景から、堅牢で高い安全性を備え、システム利用者に使い勝手が良く、ビジネスに貢献する新しいシステム基盤の構築がローソンで検討されていた。EMCのストレージソリューションは、接続性、安全性

への耐久度、拡張性、連続稼働性、マルチベンダーに対応するオープン性、機能性、コスト、保守サポートにおける高い実績、そして短期で実現した導入サポートなどがローソンに評価され、今回の導入に至った。

ローソンでは、分散化されているITシステムの統合にあたり、情報（データ）の重要度を分析し、最適なデータ配置をするために、EMCジャパンの提唱する情報戦略「ILM（情報ライフサイクル管理）」の実践から取り組みが開始した。ユーザーのデータ利用分析を実施した結果、「高速型のオンライン／トランザクション処理向け」「低速型のログ／ジャーナル蓄積処理向け」「データ・バックアップ処理向け」の3タイプのデータ配置が必要であることが明確化された。

これらの3タイプの情報を最適なストレージに配置するため、情報インフラの中核基盤を全面的に見直し、システムの全体最適化に着手した。具体的には、システム処理のIOPS（単位時間当たりのIO数）をもとに、ディスクの回転数容量を選択し、ストライピング（ディスクへの並列書き込みできる数）を選択することで、データ配置の際に発生するストレージ使用率の無駄を削減可能にした。2008年10月にストレージ基盤は稼働を開始し、今後、順次、システム刷新を進めていく。

今回、ローソンが導入を決定したEMCジャパンの製品群は、次のとおりである。大企業向けエンタープライズ・ストレージ「EMC Symmetrix DMX-4」、中堅中小企業向けストレージ「EMC CLARiX CX3」、運用管理ソフトウェア「ControlCenter」、ローカルストレージのレプリケーションソフトウェア「TimeFinder」、マルチパス・データ移行実現ソフトウェア「PowerPath」、バックアップソフトウェア「NetWorker」など。

ローソンでは、今後、ドキュメント管理やセキュリティ強化、増え続けるデータ量に対応するための「分散仮想データセンター構想」などが求められている。EMC ジャパンでは、より高速なデータ対応、グリーンITへの取組み、データ分散における統合管理ツールなどのソリューションにより、さらなる貢献に取り組んでいく。

EMC ジャパン(株) マーケティング・コミュニケーション部
TEL : 03-5308-8888 E-mail : japanpr@emc.com

インテル

聖路加国際病院が
インテル vPro テクノロジーを導入

インテルは、聖路加国際病院が運用管理技術を強化したビジネス・クライアントPC向けのインテル vPro テクノロジー搭載PCを導入し、病院統合情報システム端末の運用管理効率の改善と省電力化の推進を開始した。聖路加国際病院は、インテル vPro テクノロジー搭載PCの導入を通じて、病院統合情報システム端末の管理業務や運用コストを低減する一方、医療サービスの戦略立案や診療データの分析や評価など、今後はより質の高い医療ITサービスの開発に資源を集中させていく計画である。

聖路加国際病院は、病院統合情報システム端末として、約1,700台のクライアントPCを運用している。これらの端末では、患者の病歴、診療内容等が管理されている。同病院は、これまでにインテル vPro テクノロジー搭載の富士通製クライアントPCを約500台導入した。聖路加国際病院は、今後、病院統合情報システム端末の省電力化および運用管理効率改善のため、既存PCも順次、インテル vPro テクノロジー搭載PCに置き換えていく。

病院統合情報システム端末の運用支援アプリケーションには、インテル vPro テクノロジーに対応した富士通の「HOPE/瞬快」が利用されている。聖路加国際病院のIT部門は、HOPE/瞬快を使って、病棟に今回導入されたPCの管理、メンテナンス、復旧などの運用管理作業等を遠隔から効率的に行うことができる。

また、従来は、IT管理者が各PCのローカルディスクに保存された情報の更新を行うため、情報更新の有無に関係なく毎日起動・停止を実施していた。さらに、始業前には、看護師がPCの起動を行ってきたが、今回のインテル vPro テクノロジーの導入により、起動・停止による情報の更新、ソフトウェアのアップデートやパッチ対応、始業前のPC起動の自動化など、業務をより効率的に行えるようになった。

インテル(株) TEL : 03-5223-9100

オープンソース・ソリューション・テクノロジー

「Samba3.2 for Solaris10/AIX6」を製品化
～北陸先端科学技術大学院大学等に導入～

オープンソース・ソリューション・テクノロジーは、OSS（オープンソースソフトウェア）のWindows用ファイルサーバソフトSambaの最新版「Samba3.2」をサン・マイクロシステムズ社のSolaris10（Sparc版およびx86版）およびアイ・ビー・エム社のAIX6（POWER6版）に対応させて、サポート付き有償製品として販売を開始する。なお両製品は既にx86 Solaris10版では北陸先端科学技術大学院大学に、POWER6 AIX6版では国立病院機構へ導入されることになっている。

Samba3.2 for Solaris10 /AIX6の製品概要は、次のとおりである。

◎サン・マイクロシステムズ社のSolaris 10に対応：128ビットファイルシステムのZFS（ゼタ・ファイル・システム）に対応／Windows NTFS互換のNFSv4 ACL（アクセス制御）に対応／ZFSのディレクトリ単位のQuota（容量制限）に対応／SunStudioコンパイラを利用することにより、GCCコンパイル版よりも高速に動作。

◎アイ・ビー・エム社のAIX 6へ対応

◎Windows Server 2008/Vista対応：Windows 2008のActive Directoryドメインへの参加およびSambaドメインへのWindows Server 2008メンバ参加に対応した（32ビット版と64ビット版の両方に対応）／クライアントOSとして、最新のWindows VistaおよびVista SP1の32ビット版および64ビット版の両方に対応。

◎容易な設定管理：Windowsレジストリベースの設定管理が可能に。

◎GPLv3への対応：ライセンスが従来のGPLv2からGPLv3へ変更。

◎製品出荷時期：2009年2月より出荷開始

◎製品価格：1ノードあたり10万円より

◎サポート価格：1システム年間24万円より

オープンソース・ソリューション・テクノロジー(株)
TEL : 03-5422-9373

OKI ネットワークス

IPテレフォニーサーバ「SS9100」を アシェット婦人画報社へ納入

OKI ネットワークスは、アシェット婦人画報社より、同社のIPテレフォニーサーバ「IP CONVERGENCE Server SS9100 (SS9100)」をベースとした企業内IPセントレックスシステムを受注納入した。これによりアシェット婦人画報社は、従来の内線電話網をIPで統合し、管理・運用コストの低減を図る一方、今後の社内コミュニケーションを多角的に発展させていくベースシステムが整備された。なお同システムは、OKI ウィンテックが設計、システムインテグレートを行った。

アシェット婦人画報社は、「婦人画報」、「25ans (ヴァンサンカン)」、「ELLE」など注目度の高い、女性向けファッション雑誌を多数出版する一方、出版するすべての書籍・雑誌を一般の書店販売だけではなく、「ELLE ONLINE」などの雑誌と連動したインターネットサイトの運営を行うなど、先進的な取り組みを行っている。今回の導入は、アシェット婦人画報社の本社移転に伴い、従来のPBXのリプレースと同時に、内線電話網を一挙にフルIP化することで管理・運用コストの削減を図り、また、IP公衆電話網の積極的な使用によって、通信コストの抜本的な改善を図ろうとするものである。センター装置としてSS9100を設置し、通信事業者のIP公衆電話網へのゲートウェイとして、OKI ネットワークスのIP公衆網接続サーバを配置した。

アシェット婦人画報社では、デザイナーやカメラマンなど、多くの社外スタッフを採用しており、今後これらスタッフの利便性を図るため、ゲストエリアへインターネット回線を提供するセキュア無線LANシステムの構築を計画している。また、取材などで外出が多い社員の機動力を高めるための3G/無線LANデュアル端末やスマートフォンの導入を検討するなど、IPを使ったコミュニケーションの向上を図っていく予

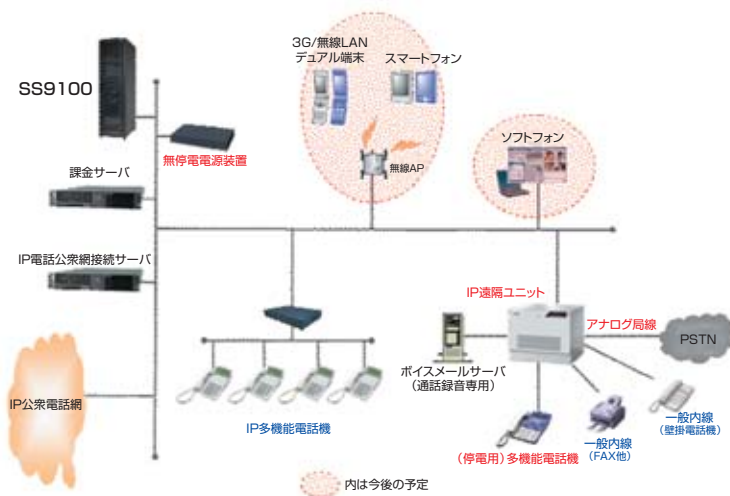
定である。

OKI ネットワークスでは、お客様のさらなる業務効率化と、企業競争力優位の確立に貢献することを目指して、「C3コンセプト」に基づくユニファイドコミュニケーションを具現化する製品をオフィス環境に提供するため、今後も「SS9100」の機能拡充を行っていく。

◆**ゲストエリアで提供するセキュア無線LANシステム**：社内の応接室、ロビーなどのゲストエリアでインターネットへのアクセスやメールチェックを可能にする技術。ゲストにID、パスワードを発行し、社内インフラとは隔離した状態で、セキュアなインフラ環境を提供する。OKI ネットワークスでは、ARUBA社の無線LANシステムによって、これを提供している。

◆**3G/無線LANデュアル端末**：法人向け携帯端末で、屋外では通常の携帯電話として、企業内では無線LANを利用したVoIP端末として、1台で2つの方式による通信が可能。

◆**スマートフォン**：PCの機能の幾つかを実装した、手のひらに収まるくらいの大きさの電子機器で、電子メール機能やWebブラウザを内蔵し、インターネットに接続することができるほか、携帯電話として音声通話を可能にしたもの。



システム構成概要図

(株)OKI ネットワークス 事業本部
TEL : 048-420-7049

OKI/OCA

北陸労働金庫に ビデオ会議システム「Visual Nexus」を納入

OKIカスタマアドテック（OCA）は、北陸労働金庫（石川県金沢市）に対し、OKIのビデオ会議システム「Visual Nexus」を納入した。北陸労働金庫では同システムの55拠点での稼動を開始し、本部・支店間の速やかな情報共有に活用していく。

北陸労働金庫では、昨今の変動の激しい金融市場の環境の中、本部・支店間の迅速なコミュニケーションの強化と来店顧客へのサービス強化を推進し、多様化する顧客ニーズに適した金融商品の拡販を目的に、ビデオ会議システムの導入を検討してきた。システムの選定にあたっては、55拠点を既設のネットワーク上で負荷無く接続できることや、来店顧客への対応に必須条件である高品質な画像、音声を提供できることを重視し、検討の結果、OKIのVisual Nexusの導入を決定した。

今回採用されたVisual Nexusは、高品質な映像・音声のリアルタイム通信により臨場感の高い双方向多地点会議をPC端末で実現できるため、システム導入コストを抑えつつ、55拠点への一斉導入が可能である。また、PC上で作成した資料を共有する機能を搭載しており、会議でのプレゼンテーションや、遠隔研修時の教育資料の配信など、情報共有手段として効果的に運用することが可能である。

北陸労働金庫では、同システムの導入により、本部・支店間での遠隔会議や研修などを定期的で開催することで情報共有体制の強化を推進していく。また、将来的には、顧客サービス向上施策の一環として、お客様の最寄りの支店から本店に常駐する金融サービスのエキスパートに気軽に相談を行える遠隔窓口相談サービスへ拡張することも検討している。

なお、同システムの導入にあたり、OCAでは長年培

ってきた豊富な経験・ノウハウと、全国のサービスネットワークを活用して、構築、導入、保守・運用等をワンストップで提供していく。

OKIおよびOCAは、今後ビデオ会議システムを活用した拠点間コミュニケーションと顧客サービスの向上を検討されている様々なお客様へ、Visual Nexus導入について幅広く提案をしていく計画である。

◆ Visual Nexusの主な特長：

Visual Nexusは、PCのデスクトップ上で高品位な音声・映像・データを使ったIPコミュニケーションを実現するビデオ会議システムである。Visual Nexusを導入することで、『いつでも、どこでも、誰とでも、セキュアに』音声・映像・データを使ったコミュニケーションが可能になり、離れた拠点間との情報共有と素早い意思決定を支援する。また、ビデオ会議の国際標準規格であるH.323に準拠し、ユーザーが現在運用しているサードパーティのビデオ会議端末との相互接続性に優れている。



システム展開イメージ

OKI 通信システム事業部 ビジュアルネクサス事業推進部
TEL：03-5445-6012

KCCS

「GreenOffice Directory」を エルピーダメモリに導入

京セラコミュニケーションシステム（KCCS）は、ID管理システム「GreenOffice Directory」を、世界シェア3位のDRAMメーカー、エルピーダメモリに導入した。エルピーダメモリでは、部門ごとに様々なシステムが存在し、その利用に必要となるIDがそれぞれ個別に管理されていた。また、雇用形態も、正社員・派遣社員から出向社員・海外販社の社員と非常に多岐にわたり、IDの管理が複雑だった。このような状況の中、昨今の企業に対するコンプライアンスへの要求の高まりを受けて、従業員の異動・退職に応じたアクセス権変更やID削除などのタイムリーな情報漏えい対策の強化や、より強固な情報セキュリティの基盤として、ID管理のシステム化が急務だと考えていた。

この対策として2007年12月、KCCSの製品であるGreenOffice Directoryの導入を決定し、約7ヶ月の導入期間を経て、2008年7月に本稼動を開始した。

GreenOffice Directoryは、日本特有の企業風土に即したKCCS自社開発の国産ID管理システムである。今回のシステム化により、社内システムを使用する従業員約5,000名のID・プロフィールの一元管理を実現した。これにより、メール、ナレッジ共有システム、Active Directory等の主要6システムにおいて、タイムリーな退職者IDの削除や異動に伴う権限変更が可能となり、大幅にセキュリティが強化された。その後、エルピーダメモリの顧客が実施したセキュリティ監査においても高い評価を受けた。また、情報セキュリティの基盤としてGreenOffice Directoryを有効活用することで、ID管理業務の効率化も実現された。

エルピーダメモリでは、今後、統合管理するシステムを拡大することで、さらなるセキュリティの強化と、管理コストの削減を実施していく予定である。

京セラコミュニケーションシステム(株)
グリーンオフィス事業部 TEL：03-5765-1527

日本ベリサイン

野村証券がフィッシング対策強化に 「EV SSL 証明書」を採用

日本ベリサインは、野村証券が運営する同社のホームページやオンライン取引サービス「野村ホームトレード」等に、より厳格にサイト運用者の実在性を証明する「EV SSL 証明書」を提供し、国内における「なりすまし」による個人情報の盗難やフィッシングサイトなど年々増加するオンライン犯罪から顧客を守る、より安全性の高いネット取引の実現に貢献した。

今回、ベリサインのEV SSL 証明書が導入されたのは、「野村ホームトレード」と「ほっとダイレクト」および同社ホームページからの資料請求、口座開設申込み、セミナー申込み等のサイトである。野村証券のお客様は、これらのサイトにアクセスした際、サイト運営者である「Nomura Holdings, Inc.」と認証ベンダー「VeriSign」の名称が表示され、また、最新のブラウザを利用するとアドレスバーが緑色に表示されることで、アクセスしたサイトが間違いなく正規のサイトであることを視覚的に確認でき、高い安全性と安心感を得ることができる。さらに、「野村ホームトレード」や「ほっとダイレクト」での個人情報やデータを入力するページ以外にもサイト全体にEV SSL 証明書が導入されているので、「途中から気づかぬうちにフィッシング詐欺のサイトに飛ばされるかもしれない」といったサイト利用者の不安も解消し、安心してサイトを利用することができる。

野村証券は、2007年に国内証券で初めて「ほっとダイレクト」にワンタイムパスワード認証システムを採用し、これまでもお客様の重要な情報に関連するページ全てにベリサインのSSLサーバ証明書を導入するなど、従来から厳格な本人認証と通信内容の秘匿性を確保するシステムを構築してきた。また、2008年10月には、野村信託銀行において、「野村ホームトレード」のお客様が利用可能なインターネットバンキング「野村ホームバンキング」にもEV SSL 証明書を導入した。

日本ベリサイン(株) TEL：03-3271-7014

セキュアブレイン

仙台銀行がフィッシング対策ソリューション「PhishWall」を採用

セキュアブレインは、仙台銀行（宮城県仙台市）が、同行のインターネット・バンキングやホームページを利用する顧客をフィッシング詐欺から未然に守る対策ソリューションとして、同社の「PhishWall」を採用し、2008年12月24日からサービスを開始したことを発表した。

近年、インターネット・バンキングの普及に伴い、巧妙に偽のWebサイトにアクセスさせ、盗み取った個人情報を悪用するフィッシング詐欺が増加傾向にある。金融庁の2008年7月発表の報告書によると、2007年度に報告された「インターネット・バンキングによる預金等不正引出し」件数は231件、金額にして1億9,000万円に上り、件数・被害額ともに前年を大幅に上回っている。金融庁による対策要請もあり、金融機関各社は、顧客をフィッシング詐欺から守るために、アクセスしているサイトが真正なサイトであることを証明する体制構築への早急な取り組みを強く求められていた。

このような中、仙台銀行では、顧客が安心してWebサイトを利用できる環境を提供するために、フィッシング対策ソリューションの選定を進めていた。そして、セキュリティレベルの高さ、顧客にとってのわかりやすさ、導入のしやすさを高く評価し、セキュアブレインのPhishWallの採用を決定した。PhishWallの導入企業は、仙台銀行で22社（12社は2008年の採用）である。

PhishWallは、接続したWebページが本物であるかどうかをIPアドレスやURLの確認、独自の認証によって、真正性を確実にわかりやすく表示するフィッシング対策ソリューションである。顧客がPhishWallサーバ導入企業のWebサイトにアクセスすると、その真正性を顧客のブラウザ上に「緑」の信号で表示し、顧客はひと目でそのWebサイトが本物だと確認することができる。顧客PCにインストールするPhishWallクライアント（無料）は、既に150万人を超える方に利用されている。

（株）セキュアブレイン TEL：03-3234-3001

アシスト

日本国土開発が「DataSpider Servista」を採用

アシストが販売するデータ連携ソフトウェア「DataSpider Servista」が、日本国土開発の情報活用ツールとして採用された。

日本国土開発では、2008年にIT資産の一元管理の実現を目指して、資産管理ツール（JPI/NETM/AIM）を導入し、部門ごとのPC資産について把握・管理や、資産の使用・移動申請、廃棄処理のワークフロー化、ソフトウェアのライセンス管理に着手した。しかし、その構築を進めていく中で、社内の組織構造が複雑かつ組織変更が頻繁に発生することに起因して、ツールで管理する部門ごとの資産情報を、基幹システムで管理する組織構造にタイムリーに紐づけることや、部門の資産情報に対応した仕向金額を基幹システムへ受け渡すことが自動的に行えず、また、これらの作業負荷が非常に高いことから専任で担当者をアサインしなければならないという課題が生じていた。

また、これに加え、資産管理ツールが提供するレポート機能を柔軟に拡張したいという要望が生じたことから、アシストでは、様々なデータソースへの接続が可能で、基幹システムとツールとのデータ連携・データ加工処理に柔軟に対応でき、運用の自動化が可能な「DataSpider Servista」を提案し、日本国土開発での採用が決定した。

日本国土開発での導入後、開発および運用面で、①基幹システムと資産管理ツールとのデータ連携が柔軟に対応可能、②データ連携が自動化され運用管理負荷が軽減、③資産管理ツール上の情報を柔軟に加工しレポート作成が可能、④GUIベースの開発であるため仕様変更に対応可能、といった効果が確認された。

現在、日本国土開発では、資産管理ツールとの連動部分でDataSpider Servistaを活用しているが、今後は基幹（会計）システムと工事实績管理システムとの連携にも展開していく予定である。

（株）アシスト 広報部 TEL：03-5276-5850

日本ユニシス

オープンシステムをベースとした 十八銀行の「新勘定系システム」が稼働開始

日本ユニシスは、十八銀行（長崎県長崎市）と協同で国内勘定系システム「BankVision」と国際勘定系システム「BankForce-NE」の各パッケージを基本に、オープンシステムをベースとした「新勘定系システム」を開発し、業務を開始したことを発表した。

日本ユニシスは、長年にわたり地域金融機関向けのパッケージを提供してきており、特に地方銀行においては長年蓄えられてきたノウハウに基づき数多くの採用実績を持っている。今回のBankVisionの稼働については、2007年5月に稼働した百五銀行（三重県津市）に続き2行目の稼働となる。BankVisionは、既存勘定系システム資産と専門業務ノウハウ、最新ITスキルを最大限に活用し、オープンプラットフォームで勘定系処理機能を提供するオープン基幹系システムである。一方BankForce-NEは、オープンプラットフォーム環境で稼働する国際勘定系システムで、日本ユニシスが国際業務分野で長年培った業務やシステムのノウハウと、次世代金融ソリューション体系「UNIFINE」に基づく最新の開発技術が活かされている。

今回、稼働を開始した新勘定系システムは、十八銀行と筑邦銀行（福岡県久留米市）、佐賀銀行（佐賀県佐賀市）の3行による国内勘定系システムの共同開発に関する合意に基づき、2005年7月から導入準備を開始し、現在に至るまで共同開発を実施したもので、筑邦銀行、佐賀銀行、十八銀行の3行の中で、今回の十八銀行が初の稼働である。

システムの運用については、日本ユニシスが提供する共同アウトソーシングセンターに運用を委託し、十八銀行は独自の新品／新サービスの開発に従事する予定である。

今後、日本ユニシスでは、2009年5月に筑邦銀行、2010年1月に佐賀銀行のシステム稼働を予定している。

日本ユニシス(株)
E-mail : newsrelease-box@unisys.co.jp

アクセラテクノロジー

サイト内検索ASPサービスを 大手金融系企業11社が採用

ミッションクリティカルな企業向け検索ソリューションを提供しているアクセラテクノロジーは、岡三オンライン証券、スルガ銀行、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険、三菱商事フューチャーズ証券をはじめとした銀行・保険・証券等の金融系企業11社に、同社のサイト内検索ASPサービス「Accela BizSearch ASPサイト内検索」が採用されたことを発表した。

Accela BizSearch ASPは2007年7月にサービスを開始して以来、導入しやすい価格やサービス体系と、国内で1,350サーバ導入の実績を持つエンタープライズサーチ「Accela BizSearch」のエンジンを利用した高精度な検索機能により、多業種にわたる企業のWebサイトで採用されている。その中でも、銀行・保険・証券等の金融系企業に高く評価され、岡三オンライン証券、スルガ銀行、損保ジャパンDIY生命、三菱商事フューチャーズ証券に代表されるWebサイトを介した個人顧客とのコミュニケーション力強化を重要視し、先進的な取り組みを行っている11社に採用された。

金融系企業では、Accela BizSearch ASPについて、主に次のような点を評価している。

◆漏れのない検索と、画像表示でサイトの「見える化」を実現：html、txtに加えてCGI/ASP/JSP等、URL再現が可能な動的ページやPDFファイルも検索対象としサイト内の情報を余すことなく検索できる。また、N-gram方式の採用により、各社特有の商品名称など新しい言葉も漏れなく探し出すことができる。

◆お客様とのコミュニケーションを強化する解析機能：キーワード解析機能で、サイトを訪れたお客様が入力したキーワードを解析することが可能。これにより、お客様がサイトに何を求めているか、どんな商品・サービスの情報を知りたがっているかをつかみ、Webコンテンツの改善や商品・サービスの強化につなげることができる。

アクセラテクノロジー(株) 営業部
マーケティンググループ TEL : 03-5793-5411